

第 1 回九州地方 ESD 活動支援センター設置準備委員会・
 沖縄におけるヒアリングで得られた課題一覧

1 全国課題との共通事項

課題	
<p>専門家に 関する 情報不 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>推進体制・事務局の強化</u> [(1)協働のコーディネート(2)情報収集・整理・発信(3)RCE 北九州のデザイン(4)運営改善(5)進行管理] ・ <u>各学校の教員の専門性には限度があるので、ESD の専門家を招きたいが、地域では専門家に 関する情報が不足</u> ・ <u>熊本では ESD に取り組んでいる研究者や協議会の話は聞かない。やはり専門家を核とし て、地域ごとにまとまりのある形で展開する姿が望ましいのではないか</u> ・ <u>当市は、施設等を用いて ESD の観点を取り入れた様々な環境教育を実施しているつもり だが、実際に全ての取組が ESD と言えるのか、単なる知識を与えるだけのものになって いないかは分からない。</u>
<p>ESD の認知 度不足</p>	<p>(1) 社会に対する普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>小学校低学年から社会全体までの教育が必要。</u> ・ <u>学校以外の企業や団体、保護者にはなかなか ESD の浸透ができていない。</u> ・ <u>社会教育の部分は非常に問題があると考えており、市民活動として海岸清掃は一定程 度できているが、川の清掃など社会教育も推進する必要がある。ただし、ボランティア の人員が少なく推進は困難。</u> ・ <u>市民における ESD の認知度が低い。ESD の認知度を高めるには子どもだけでなく地域 や家庭の理解も必要</u> <p>(2) 行政に対する普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>行政は財政当局等で ESD 活動に対する理解が進みづらい状況にある。様々なセクシ ョンで ESD の観点を持つことが必要</u> ・ <u>当市の教員や教育委員会が行う実際の取組は現場である学校にパンフレットを配布し ているだけであり、各教科が一体となって取り組まれているかどうかは不明。</u> ・ <u>部署によっては ESD に関する取組への理解が得られにくい。</u> ・ <u>ESD と環境教育との違いが分かりづらい。</u> <p>(3) 企業に対する普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>企業の中には ESD に関する協力を得られにくいところもある。企業全体でお互いつな がっていく必要がある。</u> ・ <u>環境保全の実践活動については、いかにボランティアを増やすかが課題。社内におい てはボランティア活動への自主的参加を促進するため、インセンティブの組入れを研究 する必要がある。</u>
<p>ユースの参 画がない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>幼児、学校、企業と多様な教育の場が繋がっていかないと持続可能にならない。子ど もの頃から継続してそれぞれの発達段階で教育する必要がある。</u>

課題	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>20 代後半から 30 代を含めたユースをどう巻き込んでいくか、関わっていくかが重要なテーマになり、センターの役割</u> ・ <u>環境保全活動に実際に取り組んでいる団体や個人は、大部分が高齢者と子どもであり、青壮年層がほとんどいない。</u> ・ <u>就職面接で環境保全に熱心な企業だから志望したと答える学生が多いと聞く。しかし、具体的に学生時代に取り組んだボランティアの内容を尋ねるとほとんどが無言になってしまうそう。企業の現場からみても環境保全に関する能力形成や教育は非常に重要</u> ・ <u>私たちの団体は、昔に比べると現役メンバーの参加を得ることが難しくなっており、キーパーソンを育てるという観点では、持続可能な年齢構成になっていないと感じる。</u>
交流機会の不足	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>問題を様々な分野からの取組で解決しようとしても、取組に関わる様々な団体間の意思の疎通がうまくできておらず、やっていることがお互い見えていない。また、団体間で、①役割やそれを伝える手法、窓口ができていない、②問題が起きている現場のことも分かっていない、ほとんど知られていないことが何より課題。ESD の多種多様な伝え方、誰が誰にどのように伝えることを明らかにすることが重要であり、広く浅いネットワークではなく、様々なところで広く深いネットワーク構築が必要</u> ・ <u>様々な団体とつながるネットワークが必要であり、それによって「こんな社会を作りたい」ということを様々な世代・分野の方々が具体的に思い描けたときに一歩進んだと言えるのではないか。ESD の 10 年を経てもそこに到達できていないことが大きな課題。</u>
多様な主体によるネットワークがない	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>教員は学校教育や社会教育を総花的に身につけることができるわけではないため、能力の限界を感じたときに他の教育分野と連携する意欲が生じるが、その際に具体的に他の教育分野と結びつける機能が欠けている。</u> ・ <u>学校向けの環境教育を推進する際は教育委員会の協力が必要であるが、協力を受けられるのは共に取り組んでくれる学校の募集までであり、学校の指定までは行ってもらえず、共に取り組んでくれる学校が現れるか不明。</u> ・ <u>ESD は教科を超えた枠組みであるため、それに携わる人が少ない現状。そういう意味では、今回委員会が開催され、ESD に関わる方々をつなげていただいたので、これを推進していくと九州での ESD に関する取組も厚く深く重たくなるのではないか。</u> ・ <u>人材育成・ネットワークが必要。つまり「ヒト・コネ・カネ」の持続可能性が重要で、お金も含め人材をどう結び付けていくか、その仕組みを構築することが ESD を推進していく上での共通課題</u>
運営団体における活動資金の不足	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>運営団体の自主的な活動を行うためには自主財源の確保が必要</u> ・ <u>推進体制・事務局の強化 [活動資金の確保・開拓]</u> ・ <u>ESD を推進する NPO 自体も、資金がなくなると取組内容が一斉に低レベルになってしまうため、持続可能な運営が必要。</u> ・ <u>原則として団体活動費は参加料で賄っており、事務局担当者の知恵や人材ネットワークの相乗効果から補助金を確保できる場合もあるが、活動資金の確保に苦労</u>

課題	
	・まなびと ESD ステーションの運営予算（文科省）が今年度で終了するため、 <u>来年度からの運営をどうするか検討中</u>
人材育成機能の不足	・（再掲<③>） <u>人材育成・ネットワークが必要、つまり「ヒト・コネ・カネ」の持続可能性が重要。</u>

2 九州・沖縄特有の課題

会議名	課題
第1回委員会	・距離的、予算的な問題もあり、 <u>沖縄での開催はできておらず、九州の広さは痛切に感じる。</u>
沖縄における意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県は 160 の島々（内、有人 49）が点在する全国有数の島しょ県であり、宮古島や石垣島など、<u>比較的大きい離島には、環境保全活動や環境教育に取り組む団体は多数存在するものの、交通アクセス等の問題により、それらの団体が島を超えて集い、交流する機会が限られている。</u> ・沖縄本島における ESD 環境教育の現状として、北部のやんばる地域においては、自然体験活動やエコツーリズムを中心とした活動団体が多く、一方、糸満市など本島南部においては平和学習を中心とした活動が盛んであり、地域エリアごとに取り組みのテーマや地域での課題認識が異なることから、<u>地域や活動分野を超えて出会い交流する場が少ない。</u> ・教育委員会においては県立総合教育センターと連携し、教員を対象とした ESD 研修会を開催しているものの、<u>まずは子どもの学力向上の取組が最優先であり、教員の理解と参加がなかなか得られない。</u> ・フラットなネットワークという意味では、外側から声をかけてもらいながら、集まりを継続できるとよい。